

国分の輸出事業

2024年3月1日

食^{マーケティング}
の_{カンパニー}

国分グループ本社株式会社
海外統括部 貿易事業部



- 【 創 業 】 1712年（正徳2年）
- 【 代 表 者 】 代表取締役会長 兼 CEO 国分勘兵衛
- 【 資 本 金 】 35億円
- 【 本 社 】 東京都中央区日本橋1-1-1
- 【 事 業 内 容 】 酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業（ほか）
- 【 売 上 高 】 2,068,417百万円（連結:2023年12月期）
- 【 従 業 員 数 】 5,051名（同上）

国分の輸出事業 スタンス

『日本の食文化を世界にひろげる』

中国人が寿司に舌鼓を打つ、ヨーロッパでラーメン店に行列ができる。ひと昔前に想像もしなかった光景が、今や当たり前になりつつあります。日本の食文化は、海外の都市の日常にひろがっているのです。国分は、海外との貿易取引を通じて、こうした日本の食文化のひろがりの一役買ってきました。その歴史は1859年の製茶貿易に始まり、現在は61ヶ国へ約1,000メーカー様の日本食品・酒類を輸出しています。



『お得意先様、仕入先様、国分 三者にメリットのある関係を』

海外取引にあっても、その精神は“問屋”国分であり、これは他の商社・貿易会社とは大きく異なる点です。「お取引先の繁栄なくして国分の繁栄なし」— 問屋スタンスから進化した国分スタンスに基づき、お得意先にとっても仕入先にとっても有益なビジネスを常に心掛けていきます。輸出事業は、海外事業との連携も含め、今後さらに事業規模・販売エリアを拡大する計画です。より多くのお得意先様、仕入先様とWin-Win-Winの関係を構築することにより、我が国の食品・酒類業界そして日本食のさらなる発展に貢献していきます。

国分の輸出事業 歴史

- 1712年 創業 醤油醸造業
- 1859年 8代勘兵衛、製茶貿易に乗り出す
- 1880年 醤油醸造業を廃止し、広く食品販売を業とする問屋として発足
- 1915年 輸出入部を創設 移民向けに醤油や味噌などの輸出を開始
- 1930年代 本格的な缶詰輸出に乗り出す
- 1970年代 米国でスシブーム
- 1985年 プラザ合意による円高 そして日本はバブルへと
- 1980年代 缶詰中心から日本食品全般へと輸出商品ラインナップを拡充
- 1990年代 香港・中国でねりわさびが空前の大ヒット
- 2011年 東日本大震災
- 2020年 新型コロナウイルス
- 現在 61ヶ国へ約1,000メーカーの商品を輸出

【輸出先 エリア別】

- ① アジア 16ヶ国 51%
(香港、マカオ、中国、台湾、韓国、モンゴル、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド、ネパール、パキスタン)
- ② 欧州 20ヶ国 16%
(英国、オランダ、フランス、ドイツ、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ノルウェー、デンマーク、ポーランド、チェコ、ラトビア、エストニア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、ロシア、カザフスタン)
- ③ オセアニア 6ヶ国 15%
(オーストラリア、ニュージーランド、グアム、サイパン、フィジー、パラオ)
- ④ 北米 3ヶ国 14%
(米国、カナダ、メキシコ)
- ⑤ 中東 7ヶ国 2%
(アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン、レバノン、イスラエル)
- ⑥ 南米 4ヶ国 1%
(ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ)
- ⑦ アフリカ 5ヶ国
(モロッコ、コートジボワール、ケニア、南アフリカ、モーリシャス)

国分の輸出事業 概要②

【輸出先 国別 Top10】

① 韓国	▼ (5)	⑥ 台湾	▼ (4)
② 香港	▼ (2)	⑦ フィリピン	▼ (10)
③ ニュージーランド		⑧ 英国	
④ 米国	▼ (3)	⑨ シンガポール	▼ (7)
⑤ オーストラリア	▼ (9)	⑩ 中国	▼ (1)

() は日本全体の農林水産物輸出先ランキング 2023年1-12月

【販売先】

得意先数	約170社	売上構成比	
		直接輸出	80%
		三国間	2%
		間接輸出	18%

【仕入先】

メーカー数	約1,000社	食品	96%
		酒類	4%

